

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合 哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	34,102,663	32,322,490	42,560,202
経常利益 (千円)	2,124,297	1,603,618	2,497,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,699,177	1,055,542	2,515,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,409,476	879,808	2,311,089
純資産額 (千円)	34,058,893	33,861,796	33,959,754
総資産額 (千円)	39,599,378	40,351,702	39,559,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.85	37.87	90.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	83.9	85.8

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	27.08	19.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要事象等は存在していません。

なお、当社製造子会社（Honeys Garment Industry Limited）が所在するミャンマー連邦共和国において、2021年2月1日にミャンマー国軍による国家緊急事態宣言がありました。この宣言以降、現時点における当社製造子会社の操業に影響は出ておりませんが、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が収束に向かうと消費マインドが回復してサービス消費が増加し、感染が再拡大するとサービス消費も減少するという振れ幅の大きい状況が続いております。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、飲食や旅行業界などに次いで新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業界であり、6月の緊急事態宣言解除後の一時的な回復はあったものの、同感染症の再拡大や天候不順等の影響により、総じて軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、巣籠り需要に代表される消費者の行動変容に対応した商品企画に努めたほか、コラボ商品の投入や販促活動を積極的に取り入れるなどEC事業の強化を図りました。さらに、仕入調整やタイムリーな値下げなどにより、適正な商品在庫水準への圧縮や販売管理費の削減にも努めました。

	2020年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	2021年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	34,102	32,322	1,780	5.2%
営業利益 (百万円)	2,075	1,534	541	26.1%
経常利益 (百万円)	2,124	1,603	520	24.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	2,699	1,055	1,643	60.9%

国内店舗数 (店舗数)	875	873	2	0.2%
-------------	-----	-----	---	------

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高323億22百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益15億34百万円（同26.1%減）、経常利益16億3百万円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億55百万円（同60.9%減）となりました。

売上高につきましては、第2四半期累計期間は新型コロナウイルス感染症の再拡大や天候不順等の影響を受けつつも、感染が落ち着いた6月及び10月のプロパー販売期が好調であったことから、前年同期並みで推移しました。しかし、同感染症が全国的に拡大した第3四半期会計期間は、GoToトラベルの停止や緊急事態宣言の再発出によって外出自粛ムードが一層高まったことから、来店客数が減少し予想を下回る結果となりました。

収益面につきましては、アセアンシフト等による仕入原価低減に努め、売上総利益率は58.1%（前年同期比0.6ポイント増）と高い水準を維持し、また、販売管理費の削減にも努めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により来店客数が減少し減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、172億35百万円（前年同期比1.6%減）となり、販管費率は53.3%（前年同期比1.9ポイント増）となりました。EC事業の伸長による販売手数料、荷造運搬費等の変動経費が増加しましたが、売上高の低下等に伴う店舗費や出張の減少による旅費交通費等其他販管費が減少したため、販売管理費全体としては前年同期比2億86百万円の削減となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は873店舗となりました。

なお、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、7億92百万円増加して403億51百万円となりました。これは、現金及び預金が28億85百万円増加し、たな卸資産が15億17百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、8億90百万円増加して64億89百万円となりました。これは、未払法人税等が3億76百万円、退職給付に係る負債が67百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、97百万円減少して338億61百万円となりました。これは、利益剰余金が80百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億44百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は83.9%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計方針及び見積りの記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,588,600	275,886	
単元未満株式	普通株式 281,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		275,886	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27-1	30,000		30,000	0.11
計		30,000		30,000	0.11

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845,220	11,731,065
売掛金	2,659,275	2,010,795
たな卸資産	8,439,982	6,922,478
未収還付法人税等	336,697	812
その他	1,661,638	1,533,969
流動資産合計	21,942,813	22,199,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,479,102	6,436,643
その他	3,244,342	3,618,241
有形固定資産合計	9,723,444	10,054,885
無形固定資産		
その他	311,495	286,470
無形固定資産合計	311,495	286,470
投資その他の資産		
差入保証金	6,580,639	6,613,589
その他	1,001,639	1,198,026
貸倒引当金	391	391
投資その他の資産合計	7,581,888	7,811,224
固定資産合計	17,616,827	18,152,580
資産合計	39,559,641	40,351,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,910	257,460
未払法人税等	239,168	615,200
ポイント引当金	53,832	63,550
資産除去債務	30,014	42,332
その他	2,442,709	2,871,309
流動負債合計	3,001,635	3,849,854
固定負債		
退職給付に係る負債	1,043,388	1,110,755
資産除去債務	1,542,123	1,517,982
その他	12,739	11,312
固定負債合計	2,598,251	2,640,051
負債合計	5,599,886	6,489,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,129	3,946,099
利益剰余金	26,132,095	26,212,157
自己株式	31,744	33,999
株主資本合計	33,613,280	33,691,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,148	18,166
繰延ヘッジ損益	759,042	614,890
為替換算調整勘定	500,323	515,097
退職給付に係る調整累計額	75,605	52,780
その他の包括利益累計額合計	346,473	170,739
純資産合計	33,959,754	33,861,796
負債純資産合計	39,559,641	40,351,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	34,102,663	32,322,490
売上原価	14,505,046	13,553,046
売上総利益	19,597,617	18,769,443
販売費及び一般管理費	17,521,670	17,235,383
営業利益	2,075,947	1,534,059
営業外収益		
受取利息	7,715	3,111
受取配当金	546	463
受取地代家賃	12,080	12,041
受取補償金	25,313	12,337
補助金収入	38,641	-
工事負担金等受入額	-	16,613
貸倒引当金戻入額	6,451	-
雑収入	53,060	47,506
営業外収益合計	143,809	92,074
営業外費用		
支払利息	3,558	1,740
為替差損	85,527	14,718
雑損失	6,373	6,056
営業外費用合計	95,459	22,515
経常利益	2,124,297	1,603,618
特別利益		
助成金収入	-	2 151,680
関係会社清算益	1 955,620	-
特別利益合計	955,620	151,680
特別損失		
固定資産除却損	65,618	66,888
減損損失	38,057	15,847
その他	17,355	6,981
特別損失合計	121,032	89,716
税金等調整前四半期純利益	2,958,885	1,665,582
法人税、住民税及び事業税	280,718	715,126
法人税等調整額	21,009	105,086
法人税等合計	259,708	610,040
四半期純利益	2,699,177	1,055,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699,177	1,055,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	2,699,177	1,055,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	6,018
繰延ヘッジ損益	319,099	144,152
為替換算調整勘定	581,772	14,774
退職給付に係る調整額	27,869	22,825
その他の包括利益合計	289,700	175,734
四半期包括利益	2,409,476	879,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,409,476	879,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)においては、「新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、2021年5月期の上期に事業活動が徐々に回復し、下期には正常化する」と仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをしておりましたが、第2四半期連結会計期間において一部の店舗については新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることから、「2021年5月期下期に事業活動が徐々に回復し、2022年5月期に正常化する」との仮定に変更しております。この結果、四半期財務諸表への影響はありません。また、当社グループ全体に重要な影響を及ぼすものではありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

連結子会社であった好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことで等によるものであります。

2 助成金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	762,847千円	762,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	557,250	20	2019年5月31日	2019年8月21日	利益剰余金
2020年1月7日 取締役会	普通株式	557,481	20	2019年11月30日	2020年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月17日 取締役会	普通株式	557,431	20	2020年5月31日	2020年8月26日	利益剰余金
2021年1月6日 取締役会	普通株式	418,049	15	2020年11月30日	2021年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	96円85銭	37円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,699,177	1,055,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,699,177	1,055,542
普通株式の期中平均株式数(株)	27,869,479	27,870,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第43期（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）中間配当については、2021年1月6日開催の取締役会において、2020年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,049千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合には、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。